

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 那須電機鉄工株式会社

【英訳名】 NASU DENKI-TEKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 智 晴

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番12号

【電話番号】 03(3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 西 岡 雅 之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番12号

【電話番号】 03(3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 西 岡 雅 之

【縦覧に供する場所】 那須電機鉄工株式会社 八千代工場
(千葉県八千代市吉橋1085番地5)

那須電機鉄工株式会社 大阪工場
(大阪府大阪市西淀川区中島二丁目12番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	10,216,840	10,298,107	22,056,430
経常利益	(千円)	1,104,329	1,061,749	2,495,246
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	743,627	736,257	1,856,247
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	716,613	1,213,359	1,985,038
純資産額	(千円)	23,447,238	25,688,582	24,714,993
総資産額	(千円)	40,193,466	41,725,196	40,775,609
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	637.53	631.26	1,591.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	57.8	60.9	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,075,545	1,269,378	3,041,069
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	480,493	1,009,108	2,326,400
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	670,673	702,036	1,027,477
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,460,723	7,781,768	8,223,535

回次		第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	227.45	326.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が第5類に移行されたことに伴い行動制限が緩和され、経済活動が正常化に進む一方、世界的な金融引き締めに伴う景気の下振れ懸念や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に加えイスラエル・パレスチナ紛争の影響などにより、先行きについては引き続き予断を許さない状況が続いています。

当社グループの関連業界におきましても、エネルギー価格高騰の影響を受けて一層の経営効率化が継続されるとともに、カーボンニュートラルへの取り組みなどにより事業環境が変化しております。また、鋼材や亜鉛の価格の高止まりが続いた上に、物価上昇による燃料代や副資材調達費用などの製造費用の増加、慢性的な建設労働者不足による労務費上昇の負担が利益面を下押しする要因となるなど厳しい受注環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは2022年度からスタートさせた「2024中期経営計画」の2年目にあたり、2029年の創立100周年・100年企業ブランドに向けて、継続した取り組みを行いグループ経営の効率化を推進いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は102億98百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は9億61百万円（同13.4%減）、経常利益は10億61百万円（同3.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億36百万円（同1.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（電力・通信インフラ事業）

電力インフラ事業においては、送電設備関係では大型幹線鉄塔や二次系鉄塔の受注により業量を確保して生産の平準化に努めました。配電設備関係では、電力各社のレベニューキャップ制度の影響により、安定的な受注による生産の効率化を進めました。

通信インフラ事業においては、通信基地局向け資機材の出荷激減に加え通信鉄塔延命化工事の受注が停滞致しました。

その結果、売上高は88億34百万円（前年同四半期比6.3%増）となったものの、セグメント利益は10億21百万円（同16.9%減）となりました。

（交通インフラ事業）

交通インフラ事業においては、高速道路関係の大型案件の繰り延べにより受注は減少しましたが、工事部門の稼働率が向上した結果、売上高は14億63百万円（同23.3%減）、セグメント利益は1億68百万円（同91.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ9億49百万円増加し、417億25百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億75百万円減少し、179億12百万円となりました。主な要因は現金及び預金が5億38百万円、売上債権が7億14百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20億24百万円増加し、238億12百万円となりました。主な要因は有形固定資産が14億2百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、160億36百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億99百万円増加し、93億35百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金が18億75百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15億23百万円減少し、67億円となりました。主な要因は長期借入金15億91百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億73百万円増加し、256億88百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金が4億57百万円、利益剰余金が5億2百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物残高は77億81百万円となり、前連結会計年度末より4億41百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したものの、棚卸資産の減少や未払消費税等の増加による収入が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ収入が1億93百万円増加し、12億69百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ支出が5億28百万円増加し、10億9百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額(収入)や長期借入れによる収入が増加したものの、社債の償還による支出が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ支出が31百万円増加し、7億2百万円の支出となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億49百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	1,200,000	1,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		1,200,000		600,000		9,392

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
那須幹生	東京都新宿区	54	4.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	50	4.29
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	40	3.50
株式会社巴コーポレーション	東京都中央区月島4丁目16-13	35	3.03
NIPPON ACTIVE VALU E FUND PLC (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	1ST FLOOR, SENATOR HOUSE, 85 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4 AB (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	33	2.84
山洋電気株式会社	東京都豊島区南大塚3丁目33-1	31	2.71
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	30	2.63
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	30	2.57
株式会社ケー・エフ・シー	大阪府大阪市北区西天満3丁目2-17	24	2.12
INTERACTIVE BROKE RS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GR EENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	23	1.98
計		353	30.29

(注) 上記のほか当社所有の自己株式33千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,161,200	11,612	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	1,200,000		
総株主の議決権		11,612	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己保有株式73株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 那須電機鉄工株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 1-12号	33,600		33,600	2.80
計		33,600		33,600	2.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,410,564	7,872,077
受取手形	241,888	2 185,979
電子記録債権	1,019,421	2 476,257
売掛金	3,481,402	3,366,206
契約資産	56,141	66,045
製品	2,582,980	2,105,655
仕掛品	2,002,137	2,779,561
原材料及び貯蔵品	864,666	867,065
その他	329,269	194,490
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	18,987,471	17,912,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,906,461	4,925,691
機械及び装置（純額）	2,580,055	2,300,145
土地	6,975,607	7,022,211
その他（純額）	1,039,713	2,656,367
有形固定資産合計	15,501,838	16,904,415
無形固定資産	252,786	213,417
投資その他の資産		
投資有価証券	2,314,958	3,151,921
投資不動産（純額）	3,153,133	3,046,602
その他	567,710	505,243
貸倒引当金	2,289	8,743
投資その他の資産合計	6,033,512	6,695,023
固定資産合計	21,788,137	23,812,856
資産合計	40,775,609	41,725,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,744,146	2 1,511,915
電子記録債務	2,715,288	2 2,536,617
短期借入金	100,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	783,200	2,658,200
1年内償還予定の社債	795,000	190,000
未払法人税等	483,485	315,760
賞与引当金	328,382	329,454
役員賞与引当金	140,780	
その他	746,290	1,753,872
流動負債合計	7,836,573	9,335,820
固定負債		
社債	400,000	355,000
長期借入金	2,308,600	717,000
再評価に係る繰延税金負債	1,478,633	1,478,633
役員退職慰労引当金	145,198	137,715
退職給付に係る負債	2,070,669	2,074,682
その他	1,820,939	1,937,762
固定負債合計	8,224,041	6,700,793
負債合計	16,060,615	16,036,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	27,753	28,081
利益剰余金	20,001,474	20,504,466
自己株式	80,199	80,199
株主資本合計	20,549,028	21,052,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757,528	1,214,667
土地再評価差額金	3,162,765	3,162,765
退職給付に係る調整累計額	2,108	726
その他の包括利益累計額合計	3,918,185	4,376,706
非支配株主持分	247,779	259,528
純資産合計	24,714,993	25,688,582
負債純資産合計	40,775,609	41,725,196

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	10,216,840	10,298,107
売上原価	8,058,453	8,309,033
売上総利益	2,158,387	1,989,074
販売費及び一般管理費	¹ 1,048,479	¹ 1,027,855
営業利益	1,109,908	961,219
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	51,337	51,171
受取賃貸料	134,649	131,844
その他	13,611	34,159
営業外収益合計	199,603	217,179
営業外費用		
支払利息	41,464	37,776
賃貸費用	77,389	67,951
借入手数料	3,950	3,577
設備修繕費	48,705	
その他	33,672	7,343
営業外費用合計	205,182	116,649
経常利益	1,104,329	1,061,749
特別利益		
固定資産売却益		² 12,705
特別利益合計		12,705
税金等調整前四半期純利益	1,104,329	1,074,455
法人税、住民税及び事業税	325,508	312,055
法人税等調整額	25,868	12,784
法人税等合計	351,376	324,840
四半期純利益	752,952	749,615
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,325	13,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	743,627	736,257

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	752,952	749,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,214	462,361
退職給付に係る調整額	4,124	1,382
その他の包括利益合計	36,338	463,743
四半期包括利益	716,613	1,213,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708,758	1,194,778
非支配株主に係る四半期包括利益	7,855	18,580

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,104,329	1,074,455
減価償却費	480,747	571,490
のれん償却額	3,321	3,321
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	6,454
賞与引当金の増減額(は減少)	429	1,071
役員賞与引当金の増減額(は減少)	161,400	140,780
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49,494	6,004
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,513	7,483
受取利息及び受取配当金	51,342	51,175
受取賃貸料	134,649	131,844
支払利息及び社債利息	41,464	37,776
有形固定資産売却損益(は益)	2,086	13,715
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,593,630	704,364
棚卸資産の増減額(は増加)	813,331	302,497
未収入金の増減額(は増加)	25,719	67,690
仕入債務の増減額(は減少)	255,882	410,901
未払消費税等の増減額(は減少)	371,536	16,383
前受金の増減額(は減少)	53,542	51,327
その他の流動資産の増減額(は増加)	37,614	47,046
その他の流動負債の増減額(は減少)	21,562	17,906
その他	7,507	24,252
小計	1,307,829	1,571,147
利息及び配当金の受取額	51,342	51,175
利息の支払額	40,235	37,848
賃貸料の受取額	134,649	131,844
法人税等の支払額	378,196	466,785
法人税等の還付額	156	19,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075,545	1,269,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	80,000	106,720
有形固定資産の取得による支出	524,629	922,549
有形固定資産の売却による収入	2,410	27,010
無形固定資産の取得による支出	25,349	21,237
投資有価証券の取得による支出	2,923	189,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	480,493	1,009,108

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	240,000	60,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	201,100	216,600
社債の償還による支出	50,000	650,000
配当金の支払額	233,282	233,265
非支配株主への配当金の支払額	6,128	3,307
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		3,197
その他	40,163	35,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	670,673	702,036
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	75,621	441,766
現金及び現金同等物の期首残高	8,536,344	8,223,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,460,723	1 7,781,768

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	4,119千円	3,717千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形		13,839千円
電子記録債権		4,881 "
支払手形		25,387 "
電子記録債務		34,164 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	291,051千円	285,651千円
賞与引当金繰入額	79,750 "	83,202 "
退職給付費用	27,743 "	33,382 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,670 "	6,049 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
土地	千円	12,705千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	8,647,751千円	7,872,077千円
預入期間が3か月を超える定期預金	187,028 "	90,308 "
現金及び現金同等物	8,460,723千円	7,781,768千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	233,282	200	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当100円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	233,265	200	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 インフラ事業 (千円)	交通 インフラ事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	8,308,581	1,908,259	10,216,840		10,216,840
外部顧客への売上高	8,308,581	1,908,259	10,216,840		10,216,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,710	373,478	444,188	444,188	
計	8,379,291	2,281,738	10,661,029	444,188	10,216,840
セグメント利益	1,229,318	87,646	1,316,964	207,056	1,109,908

(注) 1. セグメント利益の調整額 207,056千円には、セグメント間取引消去194,750千円、各報告セグメントに配
分していない全社費用 401,806千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな
い一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 インフラ事業 (千円)	交通 インフラ事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	8,834,980	1,463,127	10,298,107		10,298,107
外部顧客への売上高	8,834,980	1,463,127	10,298,107		10,298,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,072	543,503	624,576	624,576	
計	8,916,052	2,006,630	10,922,683	624,576	10,298,107
セグメント利益	1,021,875	168,040	1,189,916	228,697	961,219

(注)1. セグメント利益の調整額 228,697千円には、セグメント間取引消去166,585千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 395,282千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	電力・通信 インフラ事業	交通 インフラ事業	
一時点で移転される財又はサービス	8,233,052	1,827,170	10,060,222
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	75,529	81,089	156,618
顧客との契約から生じる収益	8,308,581	1,908,259	10,216,840
外部顧客への売上高	8,308,581	1,908,259	10,216,840

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	電力・通信 インフラ事業	交通 インフラ事業	
一時点で移転される財又はサービス	8,834,980	1,387,162	10,222,142
一定の期間にわたり移転される財又はサービス		75,965	75,965
顧客との契約から生じる収益	8,834,980	1,463,127	10,298,107
外部顧客への売上高	8,834,980	1,463,127	10,298,107

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	637円53銭	631円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	743,627	736,257
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	743,627	736,257
普通株式の期中平均株式数(株)	1,166,413	1,166,327

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

那須電機鉄工株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 元 宏 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。